

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日

期末配当金 毎年3月31日

中間配当金 毎年9月30日

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701

東京都府中市日鋼町1番10

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) (住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417

(その他のご照会) ☎ 0120-176-417

(インターネットホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同取次所 住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店

公告方法 電子公告により行います。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

※公告掲載の当社ホームページURL

<http://www.awi.co.jp/ir/koukoku.html>

上場証券取引所 札幌、東京、大阪

単元未満株式の買取請求および買増請求について

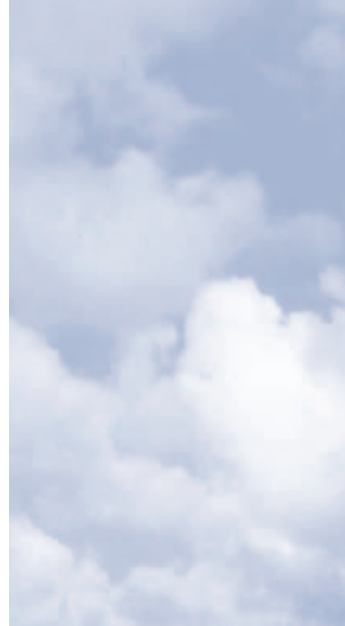
単元未満株式の買取請求および買増請求は、上記の当社株主名簿管理人事務取扱場所および同取次所にて受け付けております。なお、証券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引の証券会社までお問い合わせ願います。

AIR WATER INC.

<http://www.awi.co.jp/>

R100

当社のR100配合率100%再生紙を使用しています



AIR WATER REPORT 第8期 中間報告書

平成19年4月1日から平成19年9月30日まで



代表取締役会長・CEO

経営理念

創業者精神を持って
空気、水、そして地球にかかわる
事業の創造と発展に、英知を結集する

青木 弘

技術立社体制の強化に向け「総合開発研究所」がスタート

技術立社体制の強化を図る当社は、本年10月29日、長野県松本市に昨年7月の着工から約1年をかけて建設してきた総合開発研究所を竣工いたしました。

当社の根源である清らかな空気と水に恵まれた地に完成した総合開発研究所は、本年3月に策定した3ヵ年中期経営計画である「リノベーション330」の重要な柱の一つである「技術による事業創出と事業革新」の中核を担う施設であります。

これまで国内の8ヵ所に分散していた研究開発機能を新研究所に集結させ、産業ガス、エレクトロニクスならびに医療分野における先端分野を強化し、技術者自らが専門の壁を越えた横断的かつ融合による創造的技術と新たなビジネスの創出を目指してまいります。



総合開発研究所（長野県松本市 梓川畔）

当中間期におきましては、産業ガス事業は、製造業全般にわたる活発な生産活動に支えられ、いずれの分野におきましても需要の拡大が継続いたしました。また、鉄鋼・化学・半導体・液晶・ガラスを中心に設備増強に伴うガス関連機器ならびに工事が増加いたしました。

ケミカル関連事業におきましては、基礎化学品がアジア市場での堅調な伸びを背景に、需給環境が好調に推移いたしました。

そのほか、医療ならびにエネルギー事業におきましては中期経営計画に沿って収益力強化のための構造改革を積極的に推進いたしました。

以上の結果、当中間期の売上高は1,972億9千3百万円（前年同期比100.2%）、営業利益は99億7千5百万円（前年同期比106.1%）となりました。また、経常利益は113億9千5百万円（前年同期比108.6%）、中間純利益は65億7千3百万円（前年同期比140.2%）となりました。

当下半期につきましては、原油価格の高騰ならびに米国のサブプライムローン問題の経済への影響が懸念されますが、国内経済は引き続き基幹産業をはじめ活発な生産活動が続き、産業ガスの需要は堅調に推移するものと思われれます。一方、タイトな需

給環境から物流費の上昇など、対処すべき課題も生じております。当社グループといたしましては、徹底した製造ならびに物流の効率化に努めるとともに、お客様のご理解を賜りながら価格改善にも注力してまいります。

以上により通期の業績見通しは、期初の予想を上方修正し、売上高は4,250億円（100億円増）、営業利益は255億円（5億円増）、経常利益は275億円（5億円増）、当期純利益は142億円（5億円増）としております。

なお、当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題として位置付け、経営環境、財務状況および内部留保に基づく今後の諸施策の展開を勘案し、将来にわたって業績に見合った安定的な配当を行うとともに連結当期純利益の30%を配当性向の目標とすることを基本方針としております。

この基本方針と当中間期の業績等を勘案し、中間配当金につきましては、前年同期より1円増配し、1株当たり10円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

産業

事業別売上高構成比・・・48.6%



産業界全般の旺盛な需要に支えられ、引き続き好調に推移

産業関連事業では、酸素は鉄鋼・ガラス向けを中心に、窒素は化学・液晶・PDP（プラズマディスプレイパネル）・半導体向けに、アルゴンは鉄鋼・シリコンウエハー・自動車向けに、また、ヘリウムは半導体・光ファイバー・MRI向けに、炭酸ガスは造船向けに、いずれも高水準の供給が続き堅調に推移いたしました。また、猛暑の影響により食品輸送用ドライアイスの需要が拡大し、事業統合の効果と合わせ好調に推移いたしました。水素については、自社開発による世界初の熱中型水素ガス発生装置「VH」2基が銅板メーカーでのオンサイトプラントとして順調に稼働を続けています。また、新規分野として注力している太陽電池向けに水素ガスの需要が拡大いたしました。

エンジニアリング関連では、エレクトロニクス分野をはじめ顧客の生産設備増強に対応したオンサイトプラント工事、客先工場内ガス配管工事などが好調に推移いたしました。

地域事業の強化拡充を推進するため、新たに液化酸素・液化窒素製造装置「VSU」の4号機を備えた新拠点として、東海液酸株式会社を設立いたしました。これにより、東海地区では、関西からの産業ガスの輸送が削減され安定供給が強化されるとともに、大幅な物流の効率化を実現いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は959億5千2百万円（前年同期比105.7%）となりました。



酸素・窒素ガス発生装置「V3」



半導体製造用ガス供給装置の製作



熱中型水素ガス発生装置「VH」

医療

事業別売上高構成比・・・12.0%



新規取引先の開拓により医療用酸素の販路が順調に拡大



手術室関連設備

医療関連事業では、取引病院の新規開拓に努めた結果、主力の医療用酸素が順調に拡大いたしました。また、「VSU」による地域製造拠点の活用によって、医療用酸素の製造・物流面における効率化を図り、収益力強化のための構造改革を積極的に推進いたしました。



人工空気製造システム

医療機器ならびに病院工事につきましては、大型案件が減少し、ま

た、在宅酸素療法ならびに福祉・介護事業においては一段と競争が激化するなど、いずれも厳しい状況で推移いたしました。病院向けサービスとして注力しているSPD（病院物品物流管理）、受託滅菌事業において



酸素濃縮器「PVS3000」

は、引き続きコスト削減や収益構造の改革など、事業運営の効率化に取り組みました。以上の結果、当事業の売上高は237億4千5百万円（前年同期比104.1%）となりました。

ケミカル

事業別売上高構成比・・・20.4%



無機から有機にいたる広範な領域においてハイブリッドに展開

基礎化学品においては、粗ベンゼンが原油価格の上昇による市況の好転を受け、好調に推移いたしました。株式会社シーケムのタール蒸留事業は電極用ピッチが好調に推移するとともに、引き続き中国での需要

が拡大しているナフタリン、無水フタル酸が順調に推移いたしました。ファインケミカルでは、キノリン酸などの農薬向けが好調に推移いたしました。

マグネシア事業では、世界的に電力イン

各事業の概況 (連結)



薄膜形成用基板

フラの整備が進む中、電磁鋼板用酸化マグネシアが高水準の生産を

継続し好調

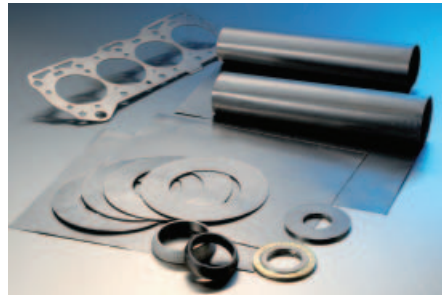
に推移いたしました。また、欧州市場を中心に拡販したヒーター用絶縁材向け電融マグネシアが好調に推移いたしました。

情報電子材料事業では、当社の総合開発研究所において開発を進めてきた半導体向けCMPスラリー供給装置を新規商材として市場投入いたしました。

また、本年9月28日付けで国内製塩トップメーカーである株式会社日本海水への資本参加を行い、同社を子会社といたしました。

た。今後はタテホ化学工業株式会社ならびに株式会社日本海水とともに、グループ総合力を結集し、海水資源を有効活用する研究開発に積極的に取り組み、将来は「海水産業」として新たな事業の創出を目指してまいります。

以上の結果、当事業の売上高は402億6千5百万円（前年同期比104.7%）となりました。



機能性材料（熱膨張性黒煙TEG）

エネルギー

事業別売上高構成比・・・9.6%



収益力の強化に向け直販比率の向上を図る

エネルギー関連事業では、原料価格の高騰による仕入価格の上昇ならびに記録的な猛暑による影響を受け、LPガスおよび灯油が厳しい状況で推移いたしました。一方、中期経営計画の柱としているエネルギー事業の構造改革の一環として、営業権の買い取りを積極的に進め、直販比率の向上を図

りました。また、LNG関連機器ならびに



LNG40フィットタンクコンテナ

供給システム事業は、LNGタンクコンテナの販売増などにより順調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は190億4千5百万円（前年同期比99.6%）となりました。

その他

事業別売上高構成比・・・9.2%



生ハムを中心にハムデリカ事業が引き続き好調に推移ソリューションロジスティクスを積極的に展開

食品事業においては、冷凍食品が水産品の原料高騰により厳しい状況が続く中、加工度の高い新商品の開発ならびに販売の拡大に注力し順調に推移いたしました。また、ハム・デリカ商品は、製法と品質にこだわ

り引き続き好調に推移いたしました。

また、原油高による軽油やフェリー航送料のコストアップなど厳しい状況が



食品事業 春雪さぶる早来工場

続いておりますが、これらについては、価格転嫁を含め送料の是正を推進し、ドライバー教育とエコドライブによる燃料費の圧縮などとともに収益力の強化を図りました。

以上の結果、当事業の売上高は182億8千3百万円（前年同期比103.8%）となりました。



食品事業 商品ラインナップ

った生ハムや業務用ベーコン・サラミなどの販売が拡大いたしました。

物流事業においては、食品向け3PL（サードパーティーロジスティクス）や住宅機材物流が大幅に拡大するとともに効率的な運営を実現し、順調に推移いたしました。また、日本赤十字社から全面受託している血漿輸送やNAT検体輸送事業が引き



液化ガスタンクローリー

東海地区に液化酸素・液化窒素製造装置「VSU」を設置

当社は、本年2月、愛知県海部郡に液化酸素・液化窒素製造装置「VSU」を新設するとともに、地域の有力ガスディーラーである協栄興業株式会社との共同出資により、その運営会社となる東海液酸株式会社を設立いたしました。

この「VSU」は、高性能2タービン、真空断熱ボックス方式、ノンフロン冷却システムを採用した高効率の液化ガスプラントであり、小型ながらも大型プラントと競合し得る電力原単位を実現しています。

東海地区は、自動車関連、電炉、石油コンビナート、エレクトロニクスなどガス消費の成長が見込める地域であります。従来、東海地区への産業ガス、医療ガスの供給については、関西地区からのローリー輸送に依存してまいりました。しかし、この「VSU」の設置により、東海地区における安定供給体制を確立するとともに、輸送距離の短縮に伴う物流コストの削減とCO₂排出量の低減を実現することが可能となりました。

当社では、今後も引き続き、地域の有力パートナーとの連携も含めた「VSU」の地域展開を推進してまいります。



液化酸素・液化窒素製造装置「VSU」

エア・ウォーター防災株式会社を完全子会社化

当社は、本年8月1日を株式交換の効力発生日として、エア・ウォーター防災株式会社と株式交換を行い、同社を完全子会社といたしました。

平成17年のTOB（株式の公開買付）により、当社の連結子会社となったエア・ウォーター防災株式会社（旧社名：川重防災工業株式会社）は、医療ガス配管・設備工事をはじめ、医療装置や消火装置、呼吸器の製造・販売を主力事業としており、独自の高圧ガス制御技術を生かして、当社グループのガス供給技術および機器製造技術において中心的な役割を担っております。

しかしながら、さらなる競争の激化や顧客ニーズの多様化など、急変する経営環境に対応するため、当社とのより緊密な連携と迅速かつ柔軟な意思決定を可能にする経営体制を築くとともに、当社の産業関連事業、医療関連事業とのシナジー効果を一層発揮していくことを目的として、この度の株式交換を実施いたしました。

斎藤医科工業株式会社をグループ化

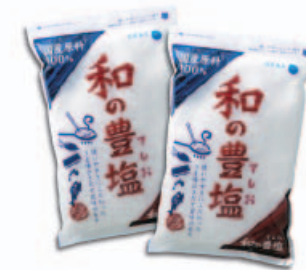
当社は、本年6月1日付で、注射針の専門メーカーであり、4面カット少痛針等の特許を保有する斎藤医科工業株式会社をグループ化いたしました。世界的に知名度が高い同社を当社のグループに加えることにより、当社グループが推進しているSPD（病院物品物流管理）事業で取り扱う医療材料の調達面での効率化を進め、収益力の強化を図ります。

さらに、メーカーである同社の高い生産技術力、製品開発力を生かし、4面カット少痛針や新たな機能の針等の商品開発に取り組むなど、メーカーとしてのポジションで独自技術による差別化商材を提供することが可能となり、医療事業全般にわたる病院取引の拡大を図ってまいります。また、こうした差別化商材の販売拡大により、病院やディーラーに対するプロダクトブランドの浸透を図り、エア・ウォーターの一層の信頼向上につなげてまいります。

株式会社日本海水の株式を譲り受け

当社は、本年9月、株式会社日本海水の株式51.5%をアドバンテッジパートナーズLLPがサービスを提供するファンドより譲り受け、同社とその傘下にある製塩を中心とする海水関連事業6社を当社グループに加えることといたしました。同社は国内製塩業ではシェア50%以上のトップメーカーであり、塩事業、海苔事業、環境事業を中心に事業展開を行っております。この資本参加により、当社の子会社であるタテホ化学工業株式会社による海水成分を有効活用した電磁鋼板用酸化マグネシウムをはじめとするマグネシア事業とのシナジー効果が期待できます。

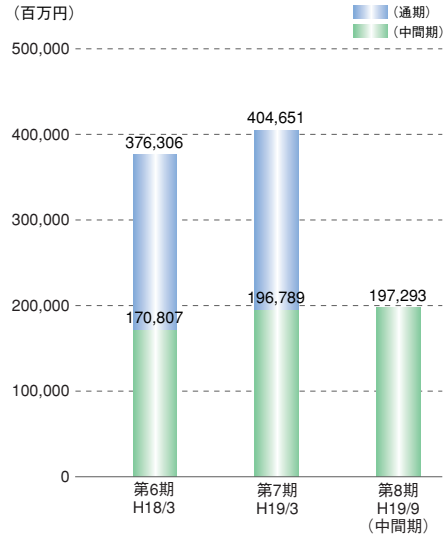
海水は多種多様な元素が含まれておりますが、分離抽出して利用されているのはごく一部で、微量成分ながらも多くの元素が未利用で残されております。よって、海水は工業的利用という側面では未開拓の分野であり無限の可能性を秘めているといえます。こうした点に着目し、当社グループは未利用の海水成分の抽出に関する技術開発など、海水資源の有効活用を推進してまいります。



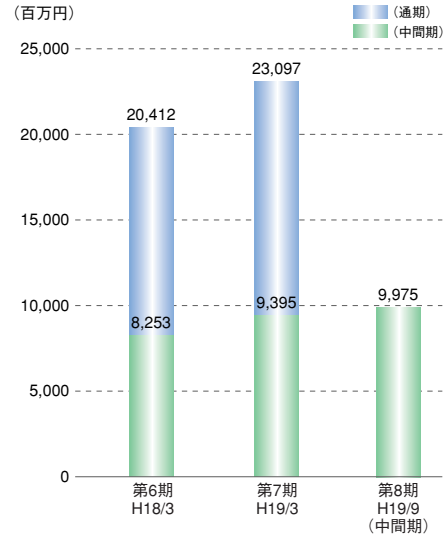
家庭用塩「和の豊塩（わのてしお）」

主要財務指標 (連結)

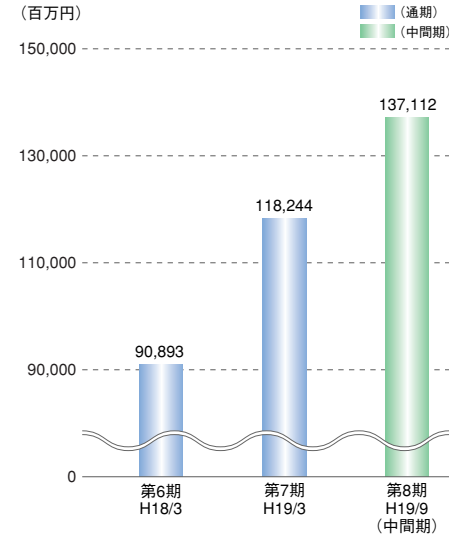
●売上高



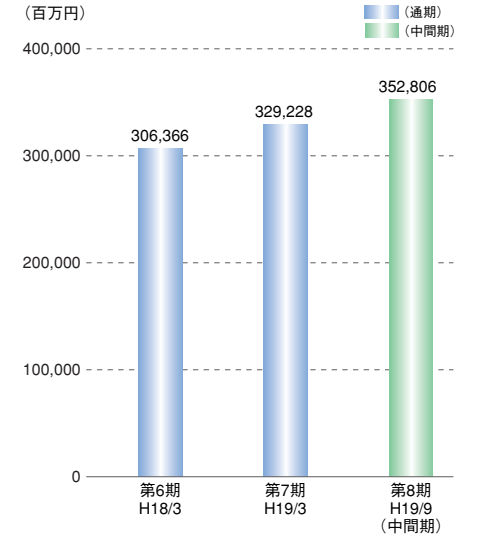
●営業利益



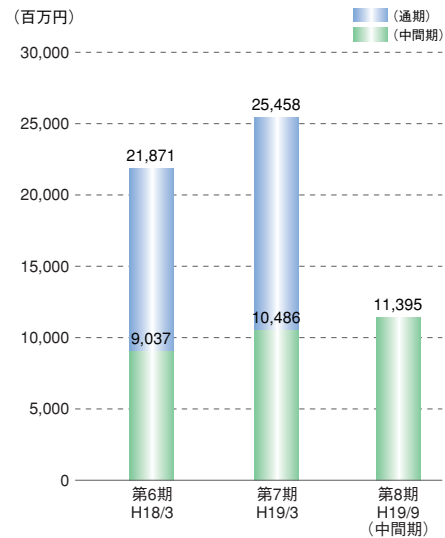
●純資産



●総資産



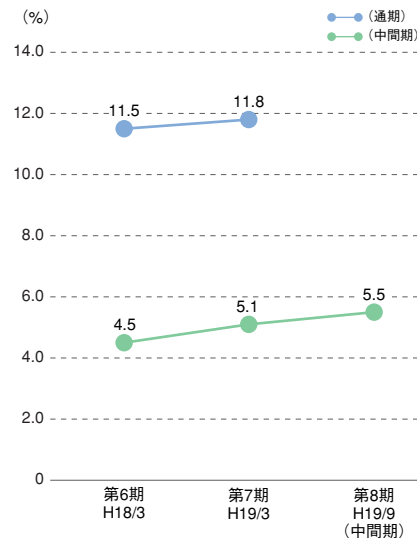
●経常利益



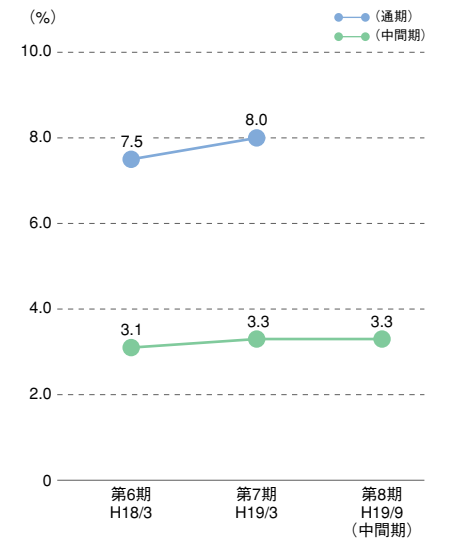
●中間(当期)純利益



●自己資本利益率 (ROE)



●総資産利益率 (ROA)



中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期末 (平成19年9月30日現在)	前期末 (平成18年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	147,357	143,784
現金及び預金	14,600	16,791
受取手形及び売掛金	86,653	89,355
たな卸資産	29,854	23,637
その他	17,496	15,295
貸倒引当金	△ 1,248	△ 1,294
固定資産	205,448	185,443
有形固定資産	136,861	119,573
建物及び構築物	32,584	28,056
機械装置及び運搬具	43,683	38,857
土地	41,773	36,478
その他	18,820	16,180
無形固定資産	15,522	13,884
のれん	13,814	12,141
その他	1,708	1,742
投資その他の資産	53,064	51,986
投資有価証券	41,583	41,086
その他	12,620	12,054
貸倒引当金	△ 1,140	△ 1,154
資産合計	352,806	329,228

科目	当中間期末 (平成19年9月30日現在)	前期末 (平成18年9月30日現在)
負債の部		
流動負債	144,850	132,731
支払手形及び買掛金	70,170	69,241
短期借入金	48,006	36,600
社債(1年以内償還)	435	607
未払法人税等	4,561	5,970
その他	21,677	20,311
固定負債	70,843	78,252
社債	385	512
新株予約権付社債	—	11,279
長期借入金	47,001	43,769
退職給付引当金	7,582	7,153
役員退職慰労引当金	555	2,690
その他の引当金	261	261
その他	15,056	12,586
負債合計	215,693	210,983
純資産の部		
株主資本	124,818	106,400
資本金	25,513	19,874
資本剰余金	27,693	19,631
利益剰余金	71,737	67,118
自己株式	△ 125	△ 223
評価・換算差額等	2,500	3,037
土地再評価差額金	△ 8,944	△ 8,631
その他有価証券評価差額金	11,420	11,643
繰延ヘッジ損益	28	37
為替換算調整勘定	△ 4	△ 11
新株予約権	6	—
少数株主持分	9,787	8,806
純資産合計	137,112	118,244
負債・純資産合計	352,806	329,228

中間連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	当中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)
売上高	197,293	196,789
売上原価	151,993	150,085
売上総利益	45,300	46,703
販売費及び一般管理費	35,324	37,308
営業利益	9,975	9,395
営業外収益	2,589	2,348
営業外費用	1,170	1,257
経常利益	11,395	10,486
特別利益	52	1,004
特別損失	195	2,221
税金等調整前中間純利益	11,251	9,268
法人税、住民税及び事業税	4,191	4,489
法人税等調整額	△ 25	△ 369
少数株主利益	511	461
中間純利益	6,573	4,687

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定				評価・換算差額等合計
平成19年3月31日残高	19,874	19,631	67,118	△ 223	106,400	△ 8,631	11,643	37	△ 11	3,037	—	8,806	118,244
中間連結会計期間中の変動額													
新株予約権の行使に伴う増加高		5,639	5,639		11,279								11,279
株式交換による変動額		2,421		227	2,648								2,648
剰余金の配当			△ 1,875		△ 1,875								△ 1,875
中間純利益			6,573		6,573								6,573
連結子会社増加による増加高				△ 0	△ 0								△ 0
連結子会社増加による減少高			△ 53		△ 53								△ 53
連結子会社の株主資本等変動による減少高			△ 26		△ 26								△ 26
自己株式の取得				△ 140	△ 140								△ 140
自己株式の処分		1		11	12								12
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△ 312	△ 223	△ 9	7	△ 537	6	981	450
中間連結会計期間中の変動額(純額)	5,639	8,062	4,618	97	18,417	△ 312	△ 223	△ 9	7	△ 537	6	981	18,868
平成19年9月30日残高	25,513	27,693	71,737	△ 125	124,818	△ 8,944	11,420	28	△ 4	2,500	6	9,787	137,112

中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	当中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,202	17,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,736	△ 8,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,231	△ 7,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△ 0
現金及び現金同等物の増減額	△ 2,301	1,176
現金及び現金同等物の期首残高	16,846	12,876
合併による現金及び現金同等物の増加額	4	—
連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額	236	140
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,786	14,192

会社の概況

概要 (平成19年9月30日現在)

商号 エア・ウォーター株式会社
 設立 昭和4年9月24日
 資本金 25,513百万円
 従業員数 1,084名 (連結: 7,433名)
 本店 札幌市中央区北3条西1丁目2番地
 本社事務所 大阪市中央区東心斎橋1丁目20番16号

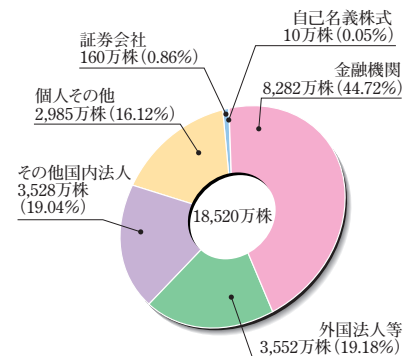
株式の状況 (平成19年9月30日現在)

- 発行可能株式総数480,000,000株
- 発行済株式の総数185,205,057株
- 株主数16,843名

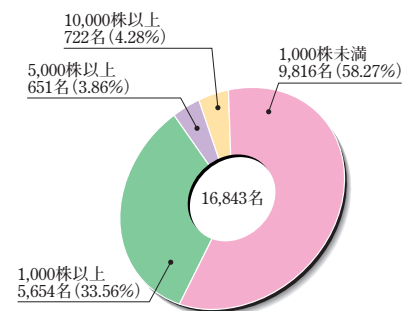
●大株主

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,505	6.21
住友金属工業株式会社	10,000	5.40
住友信託銀行株式会社	7,936	4.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,030	3.25
株式会社三井住友銀行	5,596	3.02
ザエアプロダクツファウンデーション	4,948	2.67
ソニー生命保険株式会社	4,562	2.46
エア・ウォーター取引先持株会	4,546	2.45
株式会社北洋銀行	3,874	2.09
株式会社リキッドガス	3,786	2.04

●所有者別株式分布状況



●所有株数別株主分布状況



役員 (平成19年11月30日現在)

代表取締役会長 最高経営責任者 (CEO)	青木 弘
代表取締役副会長 最高業務執行責任者 (COO)	豊田 昌洋
代表取締役社長 最高業務執行責任者 (COO)	美坂 佳助
取締役副社長	吉野 明
取締役副社長	見野 忠嗣
専務取締役	平松 博久
専務取締役	藤原 慶夫
専務取締役	金澤 正博
専務取締役	藤田 昭
専務取締役	角谷 登
専務取締役	遠藤 侑宏
取締役	松本 正基
取締役	佐伯 憲康
取締役	唐渡 有
取締役	松原 幸男
取締役	梅田 嘉一
取締役	有田 英治
取締役	東本 和行
取締役	小島 又雄
取締役	ジョセフ・ジョン・カミンスキー
常勤監査役	片野 俱宏
常勤監査役	伊藤 安生
常勤監査役	半田 忠彦
監査役	石橋 太郎

(注) 1. 取締役小島又雄、ジョセフ・ジョン・カミンスキーの両氏は、社外取締役であります。
 2. 常勤監査役伊藤安生氏および監査役石橋太郎氏は、社外監査役であります。